



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 住友理工株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5191 URL <http://www.sumitomoriko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役員社長 (氏名) 清水 和志
 問合せ先責任者 (役職名) 決算税務部長 (氏名) 佐藤 剛司 (TEL) 052 - 571 - 0200
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	397,940	△10.6	7,862	△30.6	227	△97.5	△608	—	△3,443	—	△4,957	—
2020年3月期	445,148	△5.2	11,321	20.7	8,898	671.6	7,435	961.5	2,457	—	881	—

(注) 当期包括利益合計額 2021年3月期 5,703百万円 (-%) 2020年3月期 △5,918百万円 (-%)

※ 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	売上高 事業利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△47.74	—	△3.3	2.0	0.1
2020年3月期	8.48	—	0.6	2.5	2.0

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 △27百万円 2020年3月期 △239百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	379,502	171,471	152,636	40.2	1,470.11
2020年3月期	373,262	167,668	150,625	40.4	1,450.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	29,830	△26,126	△6,032	31,080
2020年3月期	36,302	△28,645	△12,584	33,212

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、以下のとおりです。 2021年3月期 3,704百万円 2020年3月期 7,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,454	165.1	1.0
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	727	—	0.5
2022年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		41.53	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	28.6	4,000	—	3,800	—	3,300	—	1,500	—	500	4.82
通期	445,000	11.8	13,500	71.7	11,000	—	10,000	—	5,500	—	3,500	33.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）— 除外 1社（社名）SumiRiko Industry France S. A. S.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	104,042,806株	2020年3月期	104,042,806株
2021年3月期	216,183株	2020年3月期	215,084株
2021年3月期	103,827,297株	2020年3月期	103,828,026株

(参考) 個別業績の概要〔日本基準〕

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	147,321	△17.8	△1,353	—	3,254	△68.7	△7,427	—
2020年3月期	179,330	1.1	2,476	—	10,404	△37.4	7,711	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△71.53		—					
2020年3月期	74.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	251,981		90,462		35.9	871.28		
2020年3月期	254,358		98,550		38.7	949.17		

(参考) 自己資本 2021年3月期 90,462百万円 2020年3月期 98,550百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の状況

①当期の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先の自動車業界においては、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）拡大の影響があり、上半期の生産台数は前期と比較して減少しました。下半期は経済活動の再開や各国の景気刺激策などに伴い、生産台数に回復が見られたものの、通期では厳しい結果となりました。一方、前期末にコロナ影響があったものの、早期に流行が収束し、景気刺激策が奏功した中国では、前期に比べて生産台数が増加しました。

自動車以外の業界において、事務機器市場では企業活動の再開により、下半期にオフィス向けのプリンター及び複写機の需要が回復基調となったものの、上半期でのコロナ拡大の影響や労働環境の多様化などにより、通期では需要が減少しました。建機市場では、中国での景気刺激策もあり、インフラ投資が旺盛であったことから、需要は増加しました。

このような中、当社グループでは、低操業下でも利益を確保できる筋肉質な経営体質への変革に向けて、拠点の統合・集約による最適化、より一層の原価低減活動等を通じた収益力の強化に努めております。

当連結会計年度における売上高は、397,940百万円（前期比10.6%減）と、上半期のコロナ拡大の影響による売上減少により、前期に比べて減収となりました。事業利益は、売上の減少に伴い、7,862百万円（前期比30.6%減）となりました。また、フランス子会社株式譲渡に伴う費用をはじめとした構造改革関連の費用のほか、事業環境変化に伴う収益性の低下により、国内子会社の固定資産の減損損失などを計上したため、営業利益は227百万円（前期比97.5%減）、税引前当期損失は608百万円（前期は7,435百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する当期損失は4,957百万円（前期は881百万円の利益）となりました。

②セグメント別の状況

各セグメントの業績は、次のとおりです。また当連結会計年度より、当社グループにおける業績管理区分の見直しにより、「一般産業用品」に区分していたゴムシール材事業を「自動車用品」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

<自動車用品>

外部顧客への売上高は、経済活動の段階的な再開や各国の景気刺激策により、下半期では回復基調となったものの、上半期までのコロナ拡大の影響から、通期では344,204百万円（前期比11.4%減）と減収となりました。

日本、米州、欧州は、下半期の自動車生産台数は回復しましたが、上半期の生産台数減少により、通期では減収となりました。一方で、欧州の自動車用ホース拠点においては、欧州メーカーへの拡販による売上増加がみられました。

アジアは、中国での自動車購買支援等を背景とした、日系メーカーの生産台数増加により、アジア全体でも増収となりました。

事業利益は、主に中国での売上増加による増益はあったものの、ほかの地域での売上減少により、4,977百万円（前期比47.4%減）となりました。

<一般産業用品>

外部顧客への売上高は、特にコロナ拡大の影響を受けたオフィス向けのプリンター及び複写機向け機能部品の売上減少により、通期では53,736百万円（前期比5.4%減）と減収となりました。

日本は、下半期における企業活動の再開が後押しとなり、上半期と比較してオフィス向けのプリンター及び複写機の需要に持ち直しの兆しが見られたものの、通期ではコロナ拡大の影響が大きく、減収となりました。

アジアは、中国におけるインフラ投資が旺盛であったことから、建機の生産台数が増加し、高圧ホースが増収となりました。

事業利益は、高圧ホースの売上増加により、2,885百万円（前期比54.9%増）となりました。

③財政状態に関する分析

<資産>

資産合計は、379,502百万円（前連結会計年度末比6,240百万円増）となりました。

流動資産は187,674百万円（前連結会計年度末比7,991百万円増）となりました。これは、コロナ影響からの回復もあり、営業債権及びその他の債権が9,234百万円増加したことなどによるものです。

非流動資産は191,828百万円（前連結会計年度末比1,751百万円減）となりました。これは、有形固定資産が2,750百万円減少したことなどによるものです。

<負債>

負債合計は、208,031百万円（前連結会計年度末比2,437百万円増）となりました。これは営業債務及びその他の債務が2,065百万円増加したことなどによるものです。

<資本>

資本合計は、171,471百万円（前連結会計年度末比3,803百万円増）となりました。これは円安の進行により、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の為替換算差額が5,472百万円増加したことなどによるものです。親会社所有者帰属持分比率は40.2%（前連結会計年度末は40.4%）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは29,830百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、当社およびグループ各社の設備投資などにより26,126百万円のマイナスとなりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは3,704百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出などにより6,032百万円のマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は31,080百万円と前連結会計年度末に比べ2,132百万円減少しております。

(2) 今後の見通し

今後の当社グループの経営環境としては、各国の景気刺激策や経済活動の再開により、前期に比べて需要は回復基調の見通しである一方、コロナの再拡大懸念や半導体の供給不足、原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明です。このような環境下において、次期においても筋肉質な経営体質への変革を進めるべく、組織体制の最適化や拠点の統合・集約、グループ全体の費用削減を継続していきます。また、「C:Connected（つながる）」「A:Autonomous（自動運転）」「S:Shared & Services（シェアリング）」「E:Electric（電動化）」、といった「CASE」や新たなトレンドを捉えた研究開発では、経営資源の最適配分を進めていくとともに、親会社である住友電気工業（株）との連携をより一層強化し、グループ全体での製品開発を進めていきます。新たな製品群の開発を担う新商品開発センターでは、当社グループ内の人的資源を再配置し、開発アイテムの優先順位を迅速に見極めることで、早期の事業化を図っていきます。また営業面では、引き続き、グローバル拡販の強化とともに「CASE」のなかでも主に「自動運転」、「電動化」に対応した新製品を拡販していきます。

連結業績の見通しにつきましては、上記の想定をふまえ、連結売上高4,450億円、事業利益135億円、営業利益110億円、税引前利益100億円、親会社の所有者に帰属する当期利益35億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上およびグループ内での会計処理の統一などを目的に、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		33,212	31,080
営業債権及びその他の債権		78,104	87,338
棚卸資産		59,621	60,878
未収法人所得税		1,055	1,210
その他の金融資産		774	786
その他の流動資産		6,917	6,382
流動資産合計		179,683	187,674
非流動資産			
有形固定資産		145,978	143,228
使用権資産		7,711	6,209
のれん		615	654
無形資産		18,612	17,220
持分法で会計処理されている投資		3,595	3,556
繰延税金資産		2,360	3,804
退職給付に係る資産		7,391	10,939
その他の金融資産		5,892	5,098
その他の非流動資産		1,425	1,120
非流動資産合計		193,579	191,828
資産合計		373,262	379,502
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		70,795	72,860
社債及び借入金		21,902	34,195
未払法人所得税		1,231	1,690
引当金		1,849	3,661
リース負債		2,674	2,727
その他の金融負債		1,261	1,949
その他の流動負債		11,866	11,360
流動負債合計		111,578	128,442
非流動負債			
社債及び借入金		72,325	59,260
繰延税金負債		4,899	5,209
退職給付に係る負債		8,492	7,949
引当金		370	499
リース負債		5,214	3,400
その他の金融負債		148	191
その他の非流動負債		2,568	3,081
非流動負債合計		94,016	79,589
負債合計		205,594	208,031
資本			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		12,051	12,051
利益剰余金		134,322	131,320
自己株式		△272	△273
その他の資本の構成要素		△7,621	△2,607
親会社の所有者に帰属する持分合計		150,625	152,636
非支配持分		17,043	18,835
資本合計		167,668	171,471
負債及び資本合計		373,262	379,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		445,148	397,940
売上原価		△379,614	△340,052
売上総利益		65,534	57,888
販売費及び一般管理費		△53,974	△49,999
持分法による投資損失(△)		△239	△27
事業利益		11,321	7,862
その他の収益		1,473	1,634
その他の費用		△3,896	△9,269
営業利益		8,898	227
金融収益		267	201
金融費用		△1,730	△1,036
税引前当期利益又は損失(△)		7,435	△608
法人所得税費用		△4,978	△2,835
当期利益又は損失(△)		2,457	△3,443
当期利益の帰属			
親会社の所有者		881	△4,957
非支配持分		1,576	1,514
当期利益又は損失(△)		2,457	△3,443
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり		8.48	△47.74
当期利益又は損失(△)(円)			

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益又は損失(△)		2,457	△3,443
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		△393	△513
確定給付制度の再測定		△753	3,012
持分法によるその他の包括利益		6	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		△7,238	6,553
キャッシュ・フロー・ヘッジ		131	49
持分法によるその他の包括利益		△128	40
その他の包括利益合計		△8,375	9,146
当期包括利益		△5,918	5,703
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△6,551	3,031
非支配持分		633	2,672
当期包括利益		△5,918	5,703

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2019年4月1日残高		12,145	12,051	135,284	△271	3,721	—
当期利益又は損失(△)		—	—	881	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△387	△703
当期包括利益合計		—	—	881	—	△387	△703
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,142	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	0	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△701	—	△2	703
その他		—	—	0	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	0	△1,843	△1	△2	703
2020年3月31日残高		12,145	12,051	134,322	△272	3,332	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2019年4月1日残高		△4,371	△240	△890	158,319	18,279	176,598
当期利益又は損失(△)		—	—	—	881	1,576	2,457
その他の包括利益		△6,473	131	△7,432	△7,432	△943	△8,375
当期包括利益合計		△6,473	131	△7,432	△6,551	633	△5,918
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△1,142	△1,957	△3,099
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	0	88	88
利益剰余金へ振替		—	—	701	—	—	—
その他		—	—	—	0	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	701	△1,143	△1,869	△3,012
2020年3月31日残高		△10,844	△109	△7,621	150,625	17,043	167,668

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2020年4月1日残高		12,145	12,051	134,322	△272	3,332	—
当期利益又は損失(△)		—	—	△4,957	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△507	2,974
当期包括利益合計		—	—	△4,957	—	△507	2,974
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△727	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	2,974	—	—	△2,974
その他		—	—	△292	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	1,955	△1	—	△2,974
2021年3月31日残高		12,145	12,051	131,320	△273	2,825	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年4月1日残高		△10,844	△109	△7,621	150,625	17,043	167,668
当期利益又は損失(△)		—	—	—	△4,957	1,514	△3,443
その他の包括利益		5,472	49	7,988	7,988	1,158	9,146
当期包括利益合計		5,472	49	7,988	3,031	2,672	5,703
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△727	△880	△1,607
利益剰余金へ振替		—	—	△2,974	—	—	—
その他		—	—	—	△292	—	△292
所有者との取引額等合計		—	—	△2,974	△1,020	△880	△1,900
2021年3月31日残高		△5,372	△60	△2,607	152,636	18,835	171,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益又は損失 (△)		7,435	△608
減価償却費及び償却費		32,641	31,977
減損損失		1,065	1,615
事業整理損失		—	2,460
子会社清算損		—	238
持分法による投資損益 (△は益)		239	27
受取利息及び受取配当金		△258	△178
支払利息		1,196	877
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		11,843	△6,488
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△4,782	△36
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△7,136	481
引当金の増減額 (△は減少)		△560	2,044
その他		1,441	2,505
小計		43,124	34,914
利息及び配当金の受取額		327	225
利息の支払額		△1,135	△848
法人所得税の支払額		△6,014	△4,461
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,302	29,830
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△29,578	△24,758
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		1,001	580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△1,833
その他の金融資産の売却による収入		17	—
その他		△85	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,645	△26,126
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		6,312	9,466
長期借入金及び社債の発行による収入		462	429
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△13,557	△11,453
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△1	—
リース負債の返済による支出		△2,700	△2,866
配当金の支払額		△1,142	△727
非支配持分への配当金の支払額		△1,957	△880
その他		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,584	△6,032
現金及び現金同等物に係る換算差額		△232	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△5,159	△2,132
現金及び現金同等物の期首残高		38,371	33,212
現金及び現金同等物の期末残高		33,212	31,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメント変更等に関する事項)

当連結会計年度より、当社グループにおける業績管理区分の見直しにより、「一般産業用品」に区分していたゴムシール材事業を「自動車用品」に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品、燃料電池 (FC) 部材、ゴムシール材等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	388,355	56,793	445,148	—	445,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,790	15,463	17,253	△17,253	—
合計	390,145	72,256	462,401	△17,253	445,148
セグメント利益 (注) 1	9,458	1,863	11,321	—	11,321
その他の収益					1,473
その他の費用					△3,896
営業利益					8,898
金融収益					267
金融費用					△1,730
税引前当期利益					7,435
その他の項目					
セグメント資産	290,628	70,269	360,897	12,365	373,262
減価償却費及び償却費	27,712	4,929	32,641	—	32,641
減損損失	604	461	1,065	—	1,065
持分法による投資利益	△299	60	△239	—	△239
持分法で会計処理されている 投資	3,019	576	3,595	—	3,595
有形固定資産及び無形資産の 増加額	26,354	2,887	29,241	—	29,241

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント資産の調整額12,365百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産22,437百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△10,072百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	344,204	53,736	397,940	—	397,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,784	13,974	15,758	△15,758	—
合計	345,988	67,710	413,698	△15,758	397,940
セグメント利益 (注) 1	4,977	2,885	7,862	—	7,862
その他の収益					1,634
その他の費用					△9,269
営業利益					227
金融収益					201
金融費用					△1,036
税引前当期利益					△608
その他の項目					
セグメント資産	302,465	72,090	374,555	4,947	379,502
減価償却費及び償却費	27,373	4,604	31,977	—	31,977
減損損失	389	1,226	1,615	—	1,615
持分法による投資利益	△64	37	△27	—	△27
持分法で会計処理されている 投資	2,944	612	3,556	—	3,556
有形固定資産及び無形資産の 増加額	21,187	2,972	24,159	—	24,159

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント資産の調整額4,947百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産16,044百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△11,097百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益又は損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	881	△4,957
期中平均普通株式数(千株)	103,828	103,827
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	8.48	△47.74

(重要な後発事象)

該当事項はありません。